



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月20日 配当支払開始予定日 平成27年8月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	39,132	0.5	△179	—	△252	—	4	△98.8
26年5月期	38,919	9.3	536	△7.8	507	△1.5	365	72.2

(注) 包括利益 27年5月期 36百万円 (△90.5%) 26年5月期 385百万円 (△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	0.70	—	0.1	△0.9	△0.5
26年5月期	58.43	—	9.0	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	29,189	4,091	14.0	654.26
26年5月期	30,091	4,118	13.7	658.44

(参考) 自己資本 27年5月期 4,091百万円 26年5月期 4,118百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	657	584	△1,809	1,099
26年5月期	1,248	△621	△251	1,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	17.1	1.5
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	1,427.2	1.5
28年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.3	

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	9.7	150	5.3	100	△17.8	50	△38.7	7.99
通期	42,000	7.3	400	—	300	—	200	4,464.0	31.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）北見日産自動車株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年5月期	8,926,896株	26年5月期	8,926,896株
27年5月期	2,672,852株	26年5月期	2,672,723株
27年5月期	6,254,125株	26年5月期	6,254,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	29,274	△4.2	△497	—	△492	—	△96	—
26年5月期	30,544	2.0	355	△18.9	316	△5.3	237	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	△15.21	—
26年5月期	37.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	25,963		3,806		14.7	603.04		
26年5月期	26,662		3,998		15.0	633.55		

(参考) 自己資本 27年5月期 3,806百万円 26年5月期 3,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策並びに金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の好転が見受けられ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の節約志向も根強く残り、円安に伴う原材料価格上昇の影響や新興国の成長鈍化など、国内外とも経済情勢の不安定さは継続しております。一方、北海道経済は公共投資の減少傾向はあるものの、外国人観光客の増加を背景に、観光関連業種を中心に景況感の好転が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、収益構造の強化として営業拠点の整備等や商品仕入れ及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組みました。また、平成25年6月よりスタートしております中期経営計画「TAP」(テーオー・アドヴァンス・プラン)の基軸であるコア事業の強化の一環として、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社(本社:北海道北見市)の株式を100%取得するなど、次世代に向け事業の拡充を図りました。

この結果、売上高は39,132百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、住宅事業において取得した青森県青森市の土地(販売用不動産)及びその取得のため支出した前渡金について、今後、短期間のうちに当該土地の開発行為を開始できる環境が整うことが困難であると判断し、たな卸資産等の評価損818百万円を計上したことなどから、営業損失は179百万円(前年同期は営業利益536百万円)、経常損失は252百万円(前年同期は経常利益507百万円)、当期純利益は4百万円(同98.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴い、フローリング工事の受注及び販売が減少したことや住宅着工の減少に伴い一般資材の販売も減少しました。

この結果、売上高は11,370百万円(同4.9%減)となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ上士幌店」(北海道河東郡)や、「EXイオンモール旭川駅前店」をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、業態を超えた競争激化により売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は15,615百万円(同4.0%減)となりました。

住宅事業におきましては、販売用不動産の大口取引があったものの、消費税増税後の反動の影響が長期化したことに伴い、受注高、引き渡し件数は減少しました。

この結果、売上高は1,288百万円(同17.2%減)となりました。

建設事業におきましては、福祉複合施設工事や医療施設工事などの受注が順調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は4,664百万円(同82.3%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は547百万円(同1.3%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税後の影響が継続し、新車需要は低迷しました。

この結果、売上高は4,578百万円(同10.5%減)となりました。また、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社の全株式を取得し連結子会社としており、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

サービス等事業におきましては、売上高は1,068百万円(同15.8%増)となりました。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社テーオースイミングスクールは、当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、三年計画で進めておりました中期経営計画「TAP」の最終年度であり、全社を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結業績の予想といたしましては、売上高42,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少しました。主な要因としては、販売用不動産が293百万円及び投資有価証券が629百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金が652百万円及び長期借入金が867百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、4,091百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ567百万円減少し、1,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は657百万円(前年同期は1,248百万円の獲得)で、主にたな卸資産が382百万円減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は584百万円(前年同期は621百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が578百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が275百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が1,037百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,809百万円(前年同期は251百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が2,210百万円あったものの、短期借入金の減少が660百万円及び長期借入金の返済による支出が3,068百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	13.8	13.7	14.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	13.0	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.0	12.8	22.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	5.5	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## ①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
総資産額(千円)	28,990,796	30,091,279	29,189,504
有利子負債合計(千円)	15,987,551	15,979,246	14,459,484
有利子負債依存度(%)	55.1	53.1	49.5
支払利息(千円)	254,889	238,874	216,339

## ⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

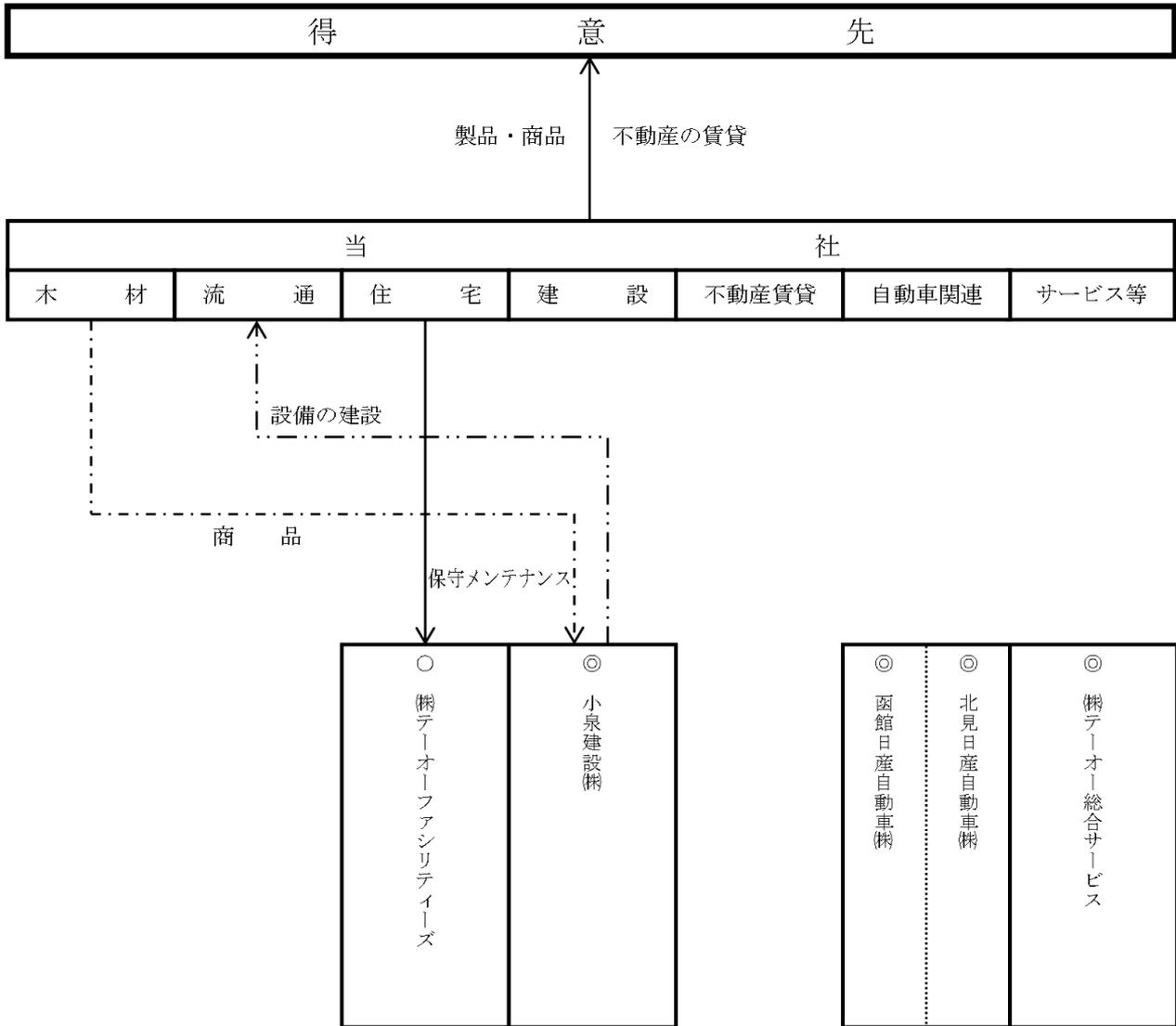
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社8社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車(株)及び北見日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。なお、平成27年4月1日付で北見日産自動車(株)の全株式を取得し連結子会社としております。
- サービス等 : 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)テーオースイミングスクールは当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

◎	連結子会社
○	非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率(ROE)を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3つを基本とする新中期経営計画「TAP」の達成に向け邁進いたします。

1. 次世代に向けた基礎固めの推進
2. コア事業の強化
3. 新規事業の創出

これらの取り組みの中で、「ガバナンス改革」を進め、次世代事業モデルを確立すべく「人材育成」に引き続き取り組み、新たな企業文化の再構築に注力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,756,505	1,203,151
受取手形及び売掛金	3,016,768	3,672,974
営業貸付金	1,132,428	1,082,682
商品及び製品	3,784,551	4,400,428
販売用不動産	2,972,029	2,678,510
原材料及び貯蔵品	969,254	1,115,458
未成工事支出金	372,591	13,461
繰延税金資産	170,635	161,514
その他	1,283,069	617,755
貸倒引当金	△272,249	△252,292
流動資産合計	15,185,585	14,693,645
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,314,634
機械装置及び運搬具(純額)	196,972	487,549
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,019,868
土地	3,945,223	3,911,806
リース資産(純額)	510,828	570,183
その他(純額)	43,395	44,286
有形固定資産合計	12,279,516	12,348,328
<b>無形固定資産</b>		
のれん	61,120	263,626
その他	69,318	76,152
無形固定資産合計	130,438	339,778
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,284,350	654,697
長期貸付金	212,998	192,922
繰延税金資産	398,030	340,980
その他	1,039,370	1,044,537
貸倒引当金	△439,010	△425,386
投資その他の資産合計	2,495,738	1,807,751
固定資産合計	14,905,694	14,495,859
資産合計	30,091,279	29,189,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,486	6,485,491
短期借入金	10,646,485	9,994,282
リース債務	195,236	193,106
未払法人税等	102,751	132,556
賞与引当金	59,707	113,215
完成工事補償引当金	23,178	7,139
利息返還損失引当金	36,453	30,429
ポイント引当金	66,222	65,434
割賦売上繰延利益	70,057	52,161
その他	1,278,129	1,434,607
流動負債合計	18,734,708	18,508,424
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,465,202
長期預り保証金	618,589	643,948
リース債務	393,052	468,196
役員退職慰労引当金	58,906	62,498
退職給付に係る負債	724,559	820,863
その他	110,676	128,620
固定負債合計	7,238,545	6,589,330
負債合計	25,973,254	25,097,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,782,871	1,724,221
自己株式	△1,303,636	△1,303,722
株主資本合計	4,208,530	4,149,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	103,751
退職給付に係る調整累計額	△215,164	△161,796
その他の包括利益累計額合計	△90,505	△58,044
純資産合計	4,118,024	4,091,749
負債純資産合計	30,091,279	29,189,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	38,919,672	39,132,949
売上原価	31,387,060	32,438,157
売上総利益	7,532,612	6,694,792
割賦売上繰延利益戻入	82,506	70,057
割賦売上繰延利益繰入	70,057	52,161
差引売上総利益	7,545,061	6,712,687
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,011	△2,112
給料及び手当	2,331,290	2,359,137
賞与引当金繰入額	37,217	33,058
ポイント引当金繰入額	66,222	65,434
減価償却費	487,167	484,777
退職給付費用	140,469	122,183
その他	3,923,865	3,830,033
販売費及び一般管理費合計	7,008,245	6,892,512
営業利益又は営業損失(△)	536,816	△179,824
営業外収益		
受取利息	3,908	2,788
受取配当金	29,370	25,078
受取販売手数料	39,929	38,291
受取保険金	45,021	16,454
その他	144,865	101,669
営業外収益合計	263,095	184,282
営業外費用		
支払利息	238,874	216,339
その他	53,149	40,776
営業外費用合計	292,023	257,116
経常利益又は経常損失(△)	507,889	△252,658
特別利益		
固定資産売却益	54,334	120,532
投資有価証券売却益	—	427,148
国庫補助金	64,889	21,380
特別利益合計	119,223	569,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	37,396	755
固定資産除却損	4,649	6,951
固定資産圧縮損	64,889	21,380
減損損失	30,270	46,237
特別損失合計	137,204	75,324
税金等調整前当期純利益	489,907	241,078
法人税、住民税及び事業税	160,048	143,304
法人税等調整額	△35,553	93,392
法人税等合計	124,495	236,696
少数株主損益調整前当期純利益	365,412	4,382
当期純利益	365,412	4,382

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	365,412	4,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,530	△20,907
退職給付に係る調整額	—	53,368
その他の包括利益合計	20,530	32,461
包括利益	385,942	36,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,942	36,843

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,474,266	△1,303,556	3,900,005
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,474,266	△1,303,556	3,900,005
当期変動額					
剰余金の配当			△56,807		△56,807
当期純利益			365,412		365,412
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	308,605	△80	308,524
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,782,871	△1,303,636	4,208,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,128	—	104,128	4,004,134
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,128	—	104,128	4,004,134
当期変動額				
剰余金の配当				△56,807
当期純利益				365,412
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,530	△215,164	△194,634	△194,634
当期変動額合計	20,530	△215,164	△194,634	113,890
当期末残高	124,659	△215,164	△90,505	4,118,024

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,782,871	△1,303,636	4,208,530
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,782,957	△1,303,636	4,208,615
当期変動額					
剰余金の配当			△63,118		△63,118
当期純利益			4,382		4,382
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△58,735	△85	△58,821
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,724,221	△1,303,722	4,149,794

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,659	△215,164	△90,505	4,118,024
会計方針の変更による累積的影響額				85
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,659	△215,164	△90,505	4,118,110
当期変動額				
剰余金の配当				△63,118
当期純利益				4,382
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	53,368	32,461	32,461
当期変動額合計	△20,907	53,368	32,461	△26,360
当期末残高	103,751	△161,796	△58,044	4,091,749

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	489,907	241,078
減価償却費	640,293	660,196
減損損失	30,270	46,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105,763	△33,707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,171	28,591
受取利息及び受取配当金	△33,279	△27,867
支払利息	238,874	216,339
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,938	△119,777
有形固定資産除却損	4,649	6,951
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△427,148
国庫補助金	△64,889	△21,380
有形固定資産圧縮損	64,889	21,380
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△860	△6,023
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,227	△788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,264	3,592
売上債権の増減額(△は増加)	△318,159	△437,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,585	382,079
その他の資産の増減額(△は増加)	208,837	778,942
仕入債務の増減額(△は減少)	478,312	△94,710
その他の負債の増減額(△は減少)	185,047	△214,211
預り保証金の返還による支出額	△37,545	△44,800
小計	1,604,724	957,487
利息及び配当金の受取額	33,471	27,896
利息の支払額	△228,715	△214,017
法人税等の支払額	△161,246	△113,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,234	657,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,852	△49,050
定期預金の払戻による収入	4,000	35,321
有形固定資産の取得による支出	△978,165	△578,030
有形固定資産の売却による収入	306,404	388,547
投資有価証券の取得による支出	△8,332	△6,868
投資有価証券の売却による収入	7,800	1,037,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△275,564
貸付けによる支出	△4,025	△6,272
貸付金の回収による収入	39,525	21,287
国庫補助金の受取額	64,889	21,380
投資その他の資産取得による支出	△39,091	△33,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資その他の資産減少による収入	14,705	30,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,141	584,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,298,668	△660,889
長期借入れによる収入	4,685,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出	△2,394,636	△3,068,873
自己株式の取得による支出	△79	△85
割賦債務の返済による支出	△9,336	△31,198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177,431	△195,197
親会社による配当金の支払額	△56,807	△63,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,959	△1,809,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,132	△567,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,920	1,667,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,667,052	1,099,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,952,013	16,272,005	1,556,621	2,558,700	539,872	5,117,759	922,699	38,919,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,515	—	1,261	651,772	15,688	3,297	33,508	762,043
計	12,008,528	16,272,005	1,557,883	3,210,472	555,560	5,121,056	956,208	39,681,716
セグメント利益又は損失 (△)	39,169	225,051	△35,189	128,920	216,507	39,807	△32,466	581,800
セグメント資産	5,062,180	9,599,051	4,073,003	1,614,720	4,751,573	1,702,021	1,633,467	28,436,018
その他の項目								
減価償却費	60,550	324,687	1,522	4,457	103,298	94,563	44,370	633,450
減損損失	—	3,870	—	—	5,947	—	20,452	30,270
のれんの償却費	—	—	—	—	—	17,462	—	17,462
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,649	280,596	5,715	5,913	9,606	226,397	388,338	971,216

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,370,109	15,615,701	1,288,694	4,664,314	547,101	4,578,677	1,068,351	39,132,949
セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,716	—	384	99,221	12,343	4,194	29,637	209,497
計	11,433,826	15,615,701	1,289,078	4,763,535	559,444	4,582,872	1,097,988	39,342,446
セグメント利益又は損失 (△)	10,681	96,546	△688,613	258,765	210,441	10,547	△29,706	△131,338
セグメント資産	5,232,879	9,625,303	2,952,619	1,758,665	4,547,524	2,949,726	1,732,390	28,799,108
その他の項目								
減価償却費	54,867	320,068	1,962	5,542	100,423	98,842	72,189	653,896
減損損失	495	19,605	627	—	16,413	9,094	—	46,237
のれんの償却費	—	—	—	—	—	17,462	—	17,462
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	26,345	320,169	500	4,638	142,620	361,440	161,123	1,016,837

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,681,716	39,342,446
セグメント間取引消去	△762,043	△209,497
連結財務諸表の売上高	38,919,672	39,132,949

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	581,800	△131,338
セグメント間取引消去	△25,107	16,866
全社費用(注)	△19,876	△65,351
連結財務諸表の営業利益	536,816	△179,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,436,018	28,799,108
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△700,179	△1,895,551
全社資産(注)	2,355,440	2,285,948
連結財務諸表の資産合計	30,091,279	29,189,504

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	633,450	653,896	6,842	6,299	640,293	660,196
減損損失	30,270	46,237	—	—	30,270	46,237
のれんの償却費	17,462	17,462	—	—	17,462	17,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971,216	1,016,837	△26,628	18,862	944,588	1,035,700

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	658.44円	654.26円
1株当たり当期純利益金額	58.43円	0.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額(千円)	365,412	4,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	365,412	4,382
期中平均株式数(株)	6,254,203	6,254,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。